

る。特に、船舶必需品に新たに追加された鉄問題をめぐり利害対立の内容を追及し、鉄条例の意義を究明している。

第5章は、船舶必需品計画をめぐり、イギリス内部及び本国と植民地間の矛盾が益々激化し、悪循環をひきおこし、遂にその帰結としてのアメリカの独立への展望を示している。

以上が本書の構成と主内容である。本書の主眼はアメリカ植民地の独立を、重商主義的植民地体制そのものに内在する諸矛盾の必然的な帰結として把握しようとする点にある。すなわち、著者はアメリカ植民地独立の必然性をただ単に本国と植民地間の矛盾(これが基本矛盾であるが)の面からのみでなく、イギリスの植民者収奪者グループ間の諸矛盾の側面からも追及し、アメリカの独立の問題を一層総体的に把握しようとしている。著者は、旧植民地体制内にふくまれた諸矛盾が相互に複雑にからみ合いながら、解決しがたい悪循環を繰返しつつ、逆に破局(植民地の独立)に突進して行く道程を執拗なまでに追及している。こうした視角からの研究は、従来の研究では極めて不十分な点であり、本書により重商主義的植民地体制の諸矛盾の研究は初めて本格的軌道にのせられたといえることができる。

また本書が、旧植民地体制下の植民地の2類型を明確に規定し、その位置づけを行なうと共に、重商主義的植民地支配の基盤を他ならぬプランテーション型植民地の経済構造に求めている点も高く評価されなければならない。

さて、以上指摘した点の他、本書はいくつかの新しい論点を提示し、実証しようとしているのであるが、評者の立場からみて、最も基本的な問題点を提示してみたい。

それは、アメリカ植民地の独立の必然性についての捉え方の問題である。著者は正当にも、それを「中・北部植民地(非プランテーション型植民地)の経済構造の独自性に求められながら、支払手段の欠如→西インドその他の貿易進出→イギリス商業資本その他との矛盾の激化→抑圧政策→経済自立化」というコースで独立への必然性を捉えようとしているように見える。つまり「中・北部植民地での支払手段の欠如→「追加的支払手段」獲得のための貿易進出の問題を著者はかなり重視し、その面から経済自立化の必然性をとらえようとしている。しかし評者の見解では、経済自立化の必然性又は基動力は、そうした側面にあるのではなく、むしろ「中・北部植民地の経済構造の内部に存在していたと思われる。すなわち、自由な小土地所有利を基盤にして、その中から次第に展開して

くる生産諸力の発展は、必然的に多様な社会的分業を展開させ、直接生産者間の商品交換をよびおこし、局地的な市場をその内部に創出していった。こうした局地内的分業の発展は、当然中・北部植民地の内部に、イギリス重商主義的植民地体制を掘り崩すような、独自の再生産圏をつくり出して行った。この本国=植民地間分業体制から離脱しつつあった植民地内部の独自の再生産構造の形成と、重商主義的植民地政策の矛盾・対立こそ、植民地独立の基本線であったのである。従って西インドその他この貿易は、こうした独自の再生産圏の形成を補充する限りにおいてのみ、一定の副次的役割を果たしたのである。本書の研究課題は、イギリス重商主義的植民地政策の内在的矛盾の解明におかれているのであるが、——そしてその限りにおいて十分な成果をもたらしているが——、あえて植民地の経済的自立化の基本線について私見を述べ、御教示を仰ぐ次第である。 [宮野啓二]

鈴木 淑 夫

『日本の通貨と物価』

東洋経済新報社 1964年 210ページ

古典的な貨幣数量説は貨幣量が増えればものの値段が上るといふ。これに対し、流動性選好理論は貨幣量が増えれば債券の価格が上るといふ。前者は債券の価格、つまり利子率についてはなにもいわず、後者はものの値段についてはなにもいわない。このふたつの貨幣理論については、そのいずれかを正しいとし、いずれかを誤りとしてすてようとする議論と、ふたつは相反するものではなく、まったくべつべつのことを互いに無関係にしているのであって、ひとつにまとめられるものなのだという考え方があったが、現在のところ、あとの方向が大勢をしめているようである。

ふたつの理論が実は同じことになるという考え方のひとつは経済政策の成功によって完全雇用がおおむね達成されている世界を想定して、そこでは貨幣量の増加は、いずれの理論をとるとしても、いずれは物価騰貴という結果に達するとするものである。しかし、より重要なのは、ふたつの理論のそれぞれの発展のうちに見られた歩み寄りである。

貨幣数量説の側からは、 $MV=PT$ について、貨幣量 M の増加が物価水準 P および取引量 T のいずれかまたは双方の上昇を通じてつねに貨幣所得の、そしてあるときには実質所得の増加をもたらすとすゝる拡張解釈がとられ

るようになった。数量説は当初の2つの常数のうち T をはずされ、流通速度 V だけがのこされることによって、貨幣数量を決定因とする貨幣所得決定論に転化したのである。

一方、流動性選好理論の拡張はさらに目覚ましいものである。当初、貨幣と債券の間についてのみ考えられた資産選好は、すべての金融資産とすべての物的資産とをひとつの桶に入れての選好理論へと拡大された。貨幣量の増大は債券ばかりでなく物的資産の保有についての強気を高める。貨幣をはじめ金融資産については資産保有者はそれらを生産することはできないから、金融資産の保有についての選好は所与の金融資産の相対価格の変動を通じて、それらの所有の配分が均衡することによって満足させられるのであるが、物的資産の保有に対する選好はそれらを生産することによっても満足させられる。貨幣量の増大は債券価格の上昇、つまり利子率の低下を伴なうと伴なうまいと、直ちに消費および投資の増大となるとされる。

このように、現代においては、数量説も流動性選好理論とともに貨幣量を決定因とする貨幣所得決定の理論となっている。ふたつの間の相異は貨幣量と貨幣所得の間の比率を、前者がきわめて固定的なものとするのに対し、後者がそれを弾力的なものとする点だけである。

日本銀行の鈴木淑夫氏の著書はこのような最近の貨幣理論の発展の成果を日本経済の最近の動向の分析にきわめて巧妙に選択的に適用したものである。適用された理論の多くはなお試論の段階にあるといってもよいものであるが、鈴木氏はそれらによって日本の金融の現実の問題をかなりよく説明している。

鈴木氏はまず貨幣量の変動が一般物価水準および経済活動全般の変動の大きな原因であることを主張する。昭和28年から38年までの貨幣量の変動率のピークとボトムが各種の物価指数および経済活動指標の変動率のピークとボトムより先行しているという統計的事実がその経験的な根拠である。通貨供給は一部にいわれるように物価変動の反映ではないことが強調される。つまり、実体面で投資が増加して有効需要が増加し、貨幣所得が増加し、このために貨幣に対する需要が増加し、それを充足するために貨幣の供給が増加するのではなく、貨幣供給の増加が投資を増加させるのだというのである。貨幣供給の増加が投資を増加させる道順は、当初の流動性理論によれば利子率の低下を通じるものであるが、鈴木氏は日本の金融構造の特殊性、すなわち、オーバー・ローン、低流動性、金利の低水準硬直化などのために、金融資産

の取引を通じての利子率の弾力的な変動の実現は期待されない、しかしながら、貨幣量の増加は企業の物的資産に対する選好を強めることによって投資をみちびくとするのである。『要するに、市中金融セクターの信用供与額によって決定される通貨供給量と、事前的な通貨需要量の不均衡は、企業セクターのポートフォリオに生じ、それを調整しようという意図から、企業投資が変動する。』これがさきの統計的事実に加えて、貨幣量の増加を物価上昇の原因であるとする鈴木氏の見解の理論的根拠である。

貨幣の保有と投資との間に選好の代替関係があるかどうかということは理論上の重要な問題であって、現筆者はこれについてなおきわめて懐疑的であるが、いま理論的な検討はしばらく措いて、その現実的な意義を明かにしておこう。もしこの代替関係がないならば、貨幣量の増大の効果はすべて流動性選好に吸収されて、実体面にはなんの変化もないばかりありうる。しかし、もし代替関係があるならば、鈴木氏のいうように、『实体经济に先行する通貨の変動は市中金融の緩和に伴なう企業の借入難易感の変化などを契機として企業投資活動の上方転回点を形成する。』のであるから、貨幣供給の増加はつねに実体面の拡張に直接、責任をもつことになる。そしてこのように企業の投資活動を起動力とする拡大は、財政金融当局が貨幣供給を実体面の拡大に応じて追加しないかぎり、貨幣量の不足からやがて自律的に停止する。鈴木氏の立場は正統的な金融調節政策は、それを弾力的に運用することによって、間接的かつ一般的な性格のもとに経済成長を適切に管理しようとするのである。

もちろん、鈴木氏は貨幣量と貨幣所得との間に厳格な比率の存在を認める数量説の信奉者ではない。かれは家計と、企業の取引動機によって保有される貨幣は国民所得に対しかなり安定的な比率をたもっているが、企業の予備的動機および資産動機によって保有される貨幣の国民所得に対する比率は景気循環とともにかなり大幅に変動するとみている。したがって、貨幣供給量と貨幣所得との間に存在する比率関係はかなり弾力的なものともみるわけである。しかしながら、その弾力性にもかかわらず、貨幣と実物資産との間の選好の代替はやがてその比率関係がものをいってくるように作用するのである。鈴木氏はオーバー・ローンなど日本の金融構造の特殊性によって、この作用が円滑でないことをみとめる。そしてこれについて最もとがめられねばならないのは硬直的な低金利政策の固執であるという。そのために、正統的な金融政策を補強する手段として、いわゆる窓口規制が行なわ

れているのであるが、かれはそれがあくまでも従属的、補完的手段であることを強調している。新しい貨幣理論によれば、正統的な貨幣政策は、それが当初の流動性選好理論にしたがえばほとんど無力化されているとみられるような場面においても、なお有力に作用すると考えられるのである。貨幣と実物資産とに対する選好の間に代替を認めることの実際的意義はここにある。もし、現筆者のように代替を認めない立場をとるならば、現在の日本の金融構造のもとにおいては、窓口規制のみがただひとつの実効ある金融政策であり、それは一般的かつ間接的という金融政策本来の性格とはかけはなれた、個別かつ直接的性格をもつ経済統制とならざるをえないために、つねに国際収支の危機という緊急事態に対する非常措置としてのみ実施されてきたとみるのである。

貨幣と実物資産とに対する選好の間の代替を認めることが正しいかどうかという理論的考察にはここでは深く立入らないでおこう。ただひとつ指摘しておきたい点は、企業の立場において貨幣と実物との選好に代替関係があるならば、そのとき企業の負債残高はどのように処理されねばならないかということ、そして、それが貨幣供給といかなる関係にあるかということである。流動性選好理論は本来資金の貸手の行動についての理論であったのである。

最後に、この本の多くの表とグラフはすべてまことに有益で、興味深いものである。新しい貨幣理論を認める人も、認めない人も、この鈴木氏の著書から多くの貴重な知識をうることができるであろう。〔長谷田彰彦〕

大河内一男編

『産業別賃金決定の機構』

日本労働協会，昭和40年，pp.viii+603.

I

わが国における最近の賃金格差は、一方では高度成長過程下での労働需要の増大、地方では人口の年齢構成の変化による若年労働力の減少とに相いまって顕著に縮小し、逆格差をも生み出すにいたった。しかし“春闘”に集約される労働組合行動が賃金格差の動向に与えた影響力も無視できないであろう。

さて、わが国の労働組合は基本的に企業別組織であり、産業別組織への質的転換が要請されている。そこには、この転換によってのみ賃金をめぐる同一産業内企業間の競争条件を規制しうる、との前提が存在する。“春闘”下の組合運動がこれをどの程度まで実現したか、に1つ

の解答を与えるのが本書である。本書は、日本労働協会の事業計画の一環として、19名の研究者によって行なわれた調査の成果である。その構成は、序論(隅谷三喜男)、第1章鉄鋼(高梨昌)、第2章造船(小林謙一)、第3章自動車(隅谷三喜男)、第4章電気(舟橋尚道・高橋洗・白井泰四郎)、第5章産業機械(神代和欣)、第6章化学(藤田若雄)から成っている(カッコ内は執筆者)。

II

隅谷氏は「序論」において、昭和30年に転機を見た産業別統一闘争としての春闘を、寡占体制の確立に対抗するための企業別組合闘争の限界から生じたものと把握し、闘争成果の側面から期間を2つに分ける。30~34,5年までの前期では、労働者側のかんりの犠牲にもかかわらず、望ましい賃上げを実現しえなかった。しかし後期は、労働市場の逼迫を背景とし、資本の体制が強化される中でも大幅な賃上げが実現された。その結果、産業別統一交渉は妥結額の産業間平準化、産業内企業間賃金水準の平準化を促進した、と指摘する。果して個々の産業における状況はどうであろうか？

1. 結論を先に述べるならば、昭和26~38年までの鉄鋼業はむしろ逆の事例をも提供する。まず業種別賃金水準によれば、賃金は一貫して上昇したものの、高炉・平炉工場と単圧・特殊鋼工場との間に有意な格差が存在する。しかもこの格差は、景気下降期に拡大し好況期に縮小しながら、傾向として拡大してきている。この拡大傾向は企業間賃金格差にも妥当するが、大手一貫6社の賃金は最高水準で、単圧メーカーは低水準で標準化しており、その他は両水準の間に分散している。これは製品の企業別差異による不安定性の1反映である。

さて著者は鉄鋼賃金の変動要因として労働生産性、製品価格、賃金コスト、企業収益これら変数を規定する要因として生産集中=寡占構造を時系列的に分析し、一貫6社における高賃金、それに伴う賃金格差拡大の究極的要因として、これら企業における技術独占を指摘するのである。

賃金交渉に目を転ずるならば、実質的な交渉単位としての性格を備えてきた鉄鋼労連は、「平均賃上げ額」の要求方式に立って交渉を展開してきた。この要求方式は「労務費増分」交渉と直結しやすく、これによってのみ企業間、業種間格差の縮小を計りえないのは前述のとおりである。とはいえ平均賃上げ額の妥結額は次第に企業間格差を縮小し、特に鉄鋼労連が春闘に参加した34年以降の格差縮小が顕著である。これを業種別にみると一